

—原著論文—

# 市民公開講座『「がんサバイバーと里親・特別養子縁組」 家族を作るもう一つの選択肢』を開催して ～アンケート結果報告と今後の展望の考察～

A Report of the Public Lecture titled “Foster care and adoption for young cancer survivors”

杉本 公平

Kouhei Sugimoto

獨協医科大学埼玉医療センター リプロダクションセンター

Reproduction center, Dokkyo Medical University Saitama Medical Center

抄録： 2018年2月に行われた第8回日本がん・生殖医療学会学術集会の前日に、日本がん・生殖医療学会主催で市民公開講座『「がんサバイバーと里親・特別養子縁組」家族を作るもう一つの選択肢』を開催した。がん・生殖医療をはじめとする生殖医療に関わる医療者が3名、特別養子縁組および里親制度に関わる6名の方が講演を行った。約100名の聴衆が集まり、市民公開講座終了後にアンケート調査を行った。聴衆の職業は、医療職を中心に20種以上の職種に及び、幅広い領域の方から関心を持っていただいていることがわかった。講演の内容や質に関する評価は概ね良好であった。今後の課題として、第一に特別養子縁組制度、里親制度についての情報が、若年がん患者、そして何よりも、がん・生殖医療に携わる医療者に周知される必要があるということがあげられる。第二にがん・生殖医療をはじめとする生殖医療従事者と患者、そして特別養子縁組制度、里親制度を司る福祉関係者との連携を築くことがあげられる。医療者と福祉に携わる者がお互いを理解したうえで連携を構築していき、がんサバイバーのQOLを向上させ、そして何より、里子・養子が幸せに生育できる環境を整えていくべきである。多くの課題がある中で、日本がん・生殖医療学会はこの領域でリーダーシップを発揮していくべきであると考えられた。

キーワード：がん・生殖医療、里親制度、特別養子縁組、妊孕性温存

## 緒言

2004年にDonnezらが報告した卵巣組織凍結保存・自家移植後の出産症例がブレイクスルーとなり、妊孕性温存療法は新たな局面を迎えた<sup>1)</sup>。WoodruffによってOncofertility(がん・生殖医療)という造語も作られて、若年がん患者の挙児希望に対応する妊孕性温存療法は新たな医療領域として認識されるようになった<sup>2)</sup>。2017年には、日本癌治療学会が若年がん患者に対する妊孕性温存療法に関するガイドラインを出版するに至っており、本邦でもがん・生殖医療に対する認知は拡がりつつある<sup>3)</sup>。がん・生殖医療では、主に妊孕性温存療法のオプションである胚凍結、卵子凍結、精子凍結あるいは卵巣組織凍結の適応の有無などについて、医療者と患者との間で検討されることになるが、Oncofertility Consortiumが作成した意思決定の樹形図であるDecision-Treesでは、それ以外のオプションも提示されており、その一つにAdoption、すなわち特別養子縁組がある<sup>4)</sup>。Itoらは胚凍結できたがん・

生殖医療患者の生児獲得期待値を算出し、3人に1人は生児獲得ができないという結論をだし、本邦ではあまり一般的ではない特別養子縁組制度などの普及が望まれると報告している<sup>5)</sup>。そもそも特別養子縁組を希望するカップルの多くは不妊治療経験者であることが知られており<sup>6)</sup>、不妊治療で妊娠に至らず治療を終結するカップルについて議論はある程度されてきたものの<sup>7)8)</sup>、特別養子縁組あるいは里親制度が、その後の選択肢の一つとして深く検討された報告はほとんどない。一方で、特別養子縁組をめぐる本邦の情勢は急激な展開を示している。2016年に「特別養子縁組あっせん法案」が可決され、特別養子縁組成立件数の具体的な目標数値も設定され、社会の関心も高まりつつある。がん・生殖医療に対する関心の高まりとその中で里親・特別養子縁組制度の重要性を鑑みて、日本がん・生殖医療学会は第8回日本がん・生殖医療学会学術集会の前日である2018年2月10日に、『「がんサバイバーと里親・特別養子縁組」家族を作るもう一つの選択肢』と題して市民公開講座を行った。本稿では今回行った市民公開講座

受付日：2018年10月1日／受理日：2018年11月28日

著者連絡先：杉本 公平

獨協医科大学埼玉医療センター：〒343-8555 埼玉県越谷市南越谷2-1-50

電話：048-965-1111 E-mail：ksjog93@gmail.com

の概説と施行したアンケート調査の結果を報告し、がん・生殖医療と里親・特別養子縁組の今後の展望について考察する。

## 方法

### 〔市民公開講座のプログラムと議事録〕

市民公開講座 議事録

開催場所：都市センターホテル「601」会議室

日付：2018年2月10日(土)

時間：13:00～15:20

出席者：一般参加者98名

講演内容：

#### 1. 13:00～13:10

**がんサバイバーが子どもをもつということ**

演者：吉村 泰典氏

- ・がんサバイバーが子どもを持つ選択肢について(①が  
ん生殖医療 ②里親・特別養子縁組 ③第三者を介す  
る生殖補助医療)
- ・がん生殖医療の考え方について
- ・里親・特別養子縁組の総論について
- ・第三者を介する生殖補助医療における問題点について  
[質疑応答]なし

#### 2. 13:10～13:20

**本邦におけるがん・生殖医療の現状と問題点**

演者：鈴木 直氏

- ・がん・生殖医療の歴史について
- ・小児・AYA世代がん患者に対する妊孕性温存の診療  
における問題点について
- ・日本がん・生殖医療学会について
- ・本邦におけるがん・生殖医療の現状について
- ・がん・生殖医療における今後の課題について  
[質疑応答]なし

#### 3. 13:20～13:35

**里親・養親ってどんな人？知る事から始めよう**

演者：白井 千晶氏

- ・里親、養子縁組について
- ・養子縁組で養親になる条件について
- ・特別養子縁組で養親になる条件について
- ・諸外国および本邦における里親委託率について
- ・民法における親権について
- ・養子縁組家族の写真展フォスターについて  
[質疑応答]

Q：週末里親はどのような場合が対象となるか

A：独自の事業であり、里親として認定されていない場合でも対象となることが可能であり、施設との話し合いにより決定される。一般的に、家庭に帰る見込みの低い子供が家庭(正月など)の雰囲気を経験す

る目的で委託される

#### 4. 13:35～13:50

**地域で子供を育てる…その担い手としての養育里親**

演者：渡邊 守氏

- ・養育里親について
- ・里親受託にあたり、注意すべき点について
- ・ペアレンディングについて
- ・特定非営利活動法人 キーアセットの存在意義について  
[質疑応答]なし

#### 5. 13:50～14:05

**グローバルマザー「患者として里親・養子縁組を考える」**

演者：河村 裕美氏

- ・里親、特別養子縁組について
- ・特定非営利活動法人 オレンジティについて
- ・オレンジティの患者さんへの里親・養子縁組の情報提供活動について  
(オレンジブロッサムカフェ・啓発冊子「家族がふえたよ」)  
[質疑応答]なし

#### 6. 14:15～14:30

**日米の養子縁組 実務比較とその実際**

演者：小川 多鶴氏

- ・本邦および諸外国における養子縁組・里親の状況について
- ・アメリカにおける養子縁組の現状および支援機構について
- ・養子縁組にかかる費用の日米比較について
- ・本邦における養子縁組支援の課題について
- ・一般社団法人 アクロスジャパンの支援について  
[質疑応答]

Q：アメリカでは養子縁組であることを隠しているのか

A：子供は養子縁組であることを隠すことなく生活している

#### 7. 14:30～14:45

**がんサバイバーと里親・特別養子縁組**

演者：駒崎 弘樹氏

- ・NPO法人 フローレンスについて(①病児保育事業②  
小規模保育事業③障害児保育事業④赤ちゃん縁組  
事業)
- ・特別養子縁組について
- ・里親制度、里親受託(児童相談所、民間団体)までの流れについて
- ・養子縁組あっせん法について  
[質疑応答]

Q：里親委託要件における「心身ともに健康である」とはどのような状態をいうのか

A：病気に罹患していないという考えではなく、“心身ともに健康であることは病とともに生きる”という考えに近年は変化している

Q：がんサバイバーの就労が課題となるが、何か対策を

行っているか

A: 就労施設によっては、がんの治療を行いながら働けるよう体制を整えている。しかし、全国的に体制を整えていくべきと考える

#### 8. 14:45 ~ 15:00

未来の子供たちのために、今私たちができることを考える

演者: 新井 淳子氏

・自身における養育里親体験について

[質疑応答]

Q: すでに実子がいる場合、里子(養子)に対して嫉妬のような感情を抱くことはないのか

A: 私の経験では、子供(実子)は、最初は妹ができたことと喜んでいて、一般家庭でも下の子が生まれると上の子が赤ちゃん返りをしたりします。同じです

#### 9. 15:00 ~ 15:15

がん・サバイバーに対する里親・養子縁組の実態調査報告  
演者: 杉本 公平氏

・児童相談所管轄部署および特別養子縁組あっせん民間団体を対象にがんサバイバーの里親・養子縁組に関するアンケート調査を実施。その解析および今後の課題について

[質疑応答] なし

#### 10. 最後に(今後の課題)

- ・「里親登録」と「委託」という言葉が錯乱しており、正しい知識をつける必要がある
- ・養子あっせん法が2018年4月より施行されるが、“心身ともに健康”という要件に対し、どのように判断していくべきなのか対策が望まれる(意見書などの使用、本人からの聴取など)
- ・医療者側、施設側が互いの分野について理解を深めることが重要である。医療者-施設間における良好な関係構築が期待される
- ・里親-医療者間の関係構築も重要な課題である

#### [アンケート方法]

アンケート方法

アンケートは入場時に配布し、市民公開講座終了後回収した。

アンケート項目

1. 参加者の年齢、性別、職業
2. ご自身の身内に里子・養子がいますか?
3. 講演の数と内容が適切であったか

### 結果

アンケート結果

・93名から回答が得られた(回収率95%)

1. 参加者性別・年齢・職業

[性別]

女性 66名  
男性 25名  
その他 0名  
不明 2名

[年齢]

平均年齢 42.7歳  
女性 42.4歳  
男性 43.6歳

[職業]

81名から回答を頂き、20の職種の方が参加されていることが分かった(表1)。

2. ご自身に里親・養子などがいらっしゃるか?

なし 83名  
あり 8名  
無回答 2名

- 3-1. 講演の数は適切でしたでしょうか?

適切 62名  
多い 19名(1名はだからよいと)  
少ない 0名  
無回答 12名

- 3-2. 講演の質は適切だったでしょうか?

適切 80名  
不適切 0名  
無回答 13名

表1

MSW	2名
医師	23名
医療関係	3名
会社員	7名
会社経営	1名
看護師	20名
患者支援団体	1名
公務員	1名
サバイバー	1名
支援員	1名
事務	1名
主婦	1名
助産師	5名 (1名は認定看護師、1名は認定遺伝カウンセラー資格を有する)
大学生	1名
団体職員	2名
病院職員	2名
法人代表 (民間団体と思われる)	1名
民間養子縁組団体職員	1名
薬剤師	2名
臨床心理士	5名 (がん・生殖医療専門心理士2名)

## 考 察

今回の市民公開講座では、がん・生殖医療をはじめとする生殖医療に関わる医療者が3名、特別養子縁組および里親制度に関わる6名の方が講演を行った。上記の議事録に示すように非常に幅広い議論を行えたが、1名が15分の講演時間しか設けることができなかった。講演数についてアンケートでは62名が「適切」な数と回答するものの、「多い」と回答する者も19名、約20%いた。しかし、その中で「多い」ことは「だからよい」と肯定する評価のコメントを記す者もあり、決して講演数が多かったことは否定的にばかり捉えられていることはないかと推察された。講演の質に関する評価では「適切」と回答した方が80名に対して「不適切」と回答した方は0名であり、参加者に対して有用な内容になったものと考えられた。医療職を中心に20種に及ぶ職種の方が参加されており、この領域に関する関心が広い範囲にわたっていることを反映しているものと考えられた。さらには、身内に里子・養子（ご自身も含めて）がいらっしゃる方が8名参加しており、市民公開講座に対して当事者である方々からの関心も高いことが明らかになった。

若年がん患者は子供を持つことを希望はするものの、親になる自信がなく積極的になれない傾向があるとShiraishiらは報告している<sup>9)</sup>。周囲にモデルとなるようなケースが多くないこともあり、なかなか積極的になれないことも理解できる。がん・生殖医療の患者は自分たちが親になっていいのか葛藤するとされており<sup>10)</sup>、里親・養親として自分が受け入れられないのではないかと不安も持つかもしれない。しかし、Shiraishiらの報告では、アンケートに回答のあった特別養子縁組9団体のうち9団体ともが、「がんサバイバーであることは養親としての不適格基準ではない」と回答しており<sup>9)</sup>、このような実情を若年がん患者に周知することにより、認識・行動を変容させることができるかもしれない。

若年がん患者で妊孕性温存療法の施行の有無にかかわらず、生児獲得がかなわなかった場合に里親・養親になるというオプションを選択することが普及するにはいくつかの課題が考えられる(表2)。まずは、第一に特別養子縁組制度、里親制度についての情報が、若年がん患者、そして何よりもがん・生殖医療に携わる医療者に周知される必要があるということである。今回行ったような市民公開講座な

どの企画を継続的にやり、啓発を続けていくことが必要であると考え。あるいは情報にアクセスしやすい環境を整えること、情報を獲得するツールとして広く普及しているスマートホンのアプリを開発することも有用かもしれない。そして、第二にがん・生殖医療をはじめとする生殖医療従事者と患者、そして特別養子縁組制度、里親制度を司る福祉関係者との連携を築くことである。これまで生殖医療従事者と福祉の間にはほとんど何の連携もとられてこなかったと言っても過言ではない。お互いの領域に対して理解と認識が低かったと考える。養子と里子の制度の違いについて医療者が疎いことと同様に、産婦人科の中で生殖医療、周産期医療、腫瘍医療などの領域が分かれていることを福祉の方たちも認識ができていないと思われる。厚生労働省が特別養子縁組の啓発ポスターを漫然と「産婦人科施設」あてに配布した<sup>11)</sup>、という事例がまさにそれを証明している。行政には、一般的な産婦人科施設と不妊クリニックなどの生殖医療施設の違いについて認識ができていないと考えられる。今後は両領域が交流を深め、お互いについての理解と認識を高めたうえで協働していくことが重要であると考えられる。

今回、がんサバイバーと里親・特別養子縁組についての市民公開講座を行い、それに対するアンケート結果から考察を行い、医療者と福祉に携わる者がお互いの領域についての理解を深めることが重要であると認識していることが明らかになった。お互いを理解したうえで連携を構築していき、がんサバイバーのQOLを向上させ、そして、何より里子・養子が幸せに生育できる環境を整えていくべきである。多くの課題がある中で日本がん・生殖医療学会はこの領域でリーダーシップを発揮していくべきであると考えられた。

## 謝 辞

本市民公開講座の立案から開催までご指導いただきました慶應義塾大学名誉教授の吉村泰典先生、聖マリアンナ医科大学産婦人科学主任教授の鈴木直先生に深謝します。本市民公開講座の企画から運営まで一緒に行ってくださった日本がん・生殖医療学会、患者ネットワーク代表の阿南里恵様に深謝します。

## 引用文献

- 1) Donnez J, Dolmans MM, Demylle D, et al. Livebirth after orthotopic transplantation of cryopreserved ovarian tissue. *The Lancet*. 364: 1405-14 10. 2004.
- 2) Woodruff TK. The emergence of a new interdiscipline: oncofertility. *Cancer treatment and research*. 138: 3-11. 2007.
- 3) 一般社団法人 日本癌治療学会. 小児, 思春期・若年がん患者の妊孕性温存に関する診療ガイドライン 2017年度. 金原出版, 東京, 2017

表2 里親・特別養子縁組制度普及への課題

里親制度・特別養子縁組制度への情報アクセス整備	
・市民公開講座などによる啓発を行う企画の継続	
・学会HPでのコンテンツ作成やアプリの開発	
生殖医療領域と福祉領域（児童相談所・特別養子縁組団体）、患者との連携	
・生殖医療	里親制度・特別養子縁組制度への理解、患者への情報提供
・福祉領域	生殖医療への理解、がん治療への理解（過剰ながんへの偏見をもたない等）
・患者	里親制度・特別養子縁組制度への理解

- 4) Gardino SL, Jeruss JS, Woodruff TK. Using decision trees to enhance interdisciplinary team work: the case of oncofertility. *J Assist Reprod Genet.* 2010; 27(5) : 227-31.
- 5) Ito Y, Shiraishi, Sugimoto K et al.: The utility of decision trees in oncofertility care in Japan. *J Adolesc Young Adult Oncol* 6: 186-189, 2017.
- 6) 奥島 美香, 繁田 実, 實崎 美奈. 不妊治療従事者による里親・特別養子縁組についての情報提供のあり方 相談所・事業所へのアンケートからみえたこと. *日本受精着床学会雑誌.* 34 : 362-368, 2017.
- 7) 杉本 公平, 拝野 貴之, 田中 忠夫: 治療終結に関する不妊患者の意識調査. *日本受精着床学会雑誌.* 27: 313-317, 2010.
- 8) 杉本 公平, 加藤 淳子, 拝野 貴之, 田中 忠夫: 不妊治療終結に関する情報提供の在り方 40歳以上の不妊患者を対象に. *産婦人科の実際.* 60: 917-922, 2011.
- 9) Shiraishi E, Sugimoto K, Suzuki N, et al.: Study of the Awareness of Adoption as a Family-Building Option Among Oncofertility Stakeholders in Japan. *Journal of Global Oncology* 4: 1-7, 2018.
- 10) 奈良和子: 精神的アプローチ3ー臨床心理士の立場から. 鈴木 直・竹原祐志編. *がん・生殖医療 妊孕性温存の診療.* 東京: 医歯薬出版: 230-238. 2013.
- 11) <https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000169158.html>